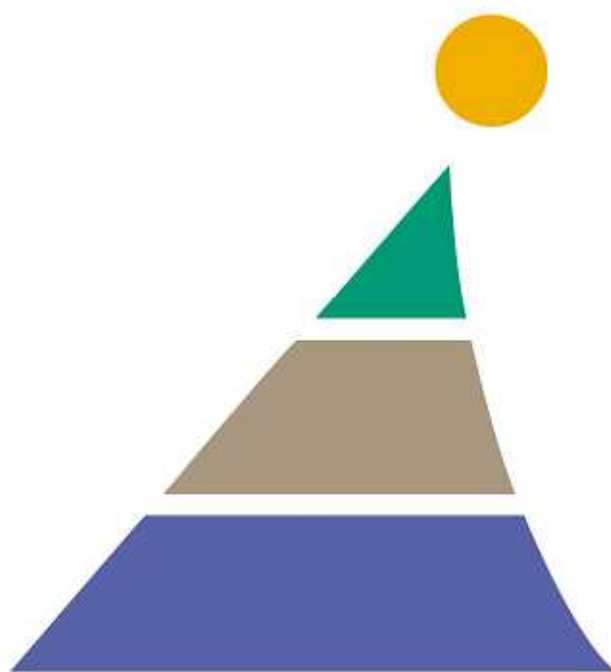


平成27年度 事業報告書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日



(公財) 三重県農林水産支援センター

目 次

事業の概要

1 事業部門	1
2 管理部門	2

事業の実績

公益目的事業会計

1 担い手育成事業（農業・水産業関係）	8
2 担い手育成事業（林業関係）	10
3 担い手育成事業（需要創造関係）	12
4 農地中間管理事業	13
5 農地売買事業	14

法人会計	17
------	-------	----

財務諸表

1 貸借対照表	18
2 正味財産増減計算書	19
3 正味財産増減計算書内訳表	21
4 財務諸表に対する注記	23
5 附属明細書	26
6 財産目録	27

監査報告書	30
-------	-------	----

事業の概要

我が国の農林水産業を取り巻く情勢は、依然として厳しく、担い手の不足や高齢化に加え、生産コストの低減や生産物の高付加価値化等が求められる状況が続いています。

また、ＴＰＰ（環太平洋戦略的経済連携協定）については、関係国で調印式が行われ、農林水産業についても具体的な品目等への予想される影響などが明らかにされているところです。

こうした中、国では、「農林水産業・地域の活力創造プラン」を策定し、このプランに示された、若者たちが希望を持てる「強い農林水産業」と「美しく活力ある農山漁村」を実現する取り組みを進めています。

また、「総合的なＴＰＰ関連政策大綱」を策定し、「攻めの農林水産業への転換（体質強化対策）」等の目標を定め、農林水産業者の将来への不安を払拭するための取り組みを進めていくこととしています。

本県においては、総合計画である「みえ県民力ビジョン」とともに、農林水産関連の各種基本計画及び振興指針等が策定され、「もうかる農林水産業」の実現への施策を展開しているところです。

当センターにおいては、平成２７年３月に策定した、「第３期中期計画（平成２７年度～平成３０年度）」に基づき、

担い手の確保・育成支援として、新規就農相談センターや無料職業紹介等により、農林漁業の新規就業に対する相談や情報発信

林業に関しては、林業就業者の定着や林業従事者の就業環境向上に向けた支援

農地中間管理機構として、農地中間管理事業の活用により、県の関係機関、市町、ＪＡ等と一体となり農地の集積・集約化の積極的な促進

みえの安心食材表示制度については、安定的な制度運営に努めながら、引き続き認定・審査機関として事業を実施

等、県内の農林水産業にとって喫緊の課題に対し、積極的に取り組みました。

今後も引き続き、県内の第一次産業を支援する公益財団法人として使命と責任を持ち、農林水産業の課題に対して積極的に取り組んでまいります。

1. 事業部門

実施事業の概要は、次のとおりです。

(1) 担い手育成支援事業

農林漁業の担い手を確保・育成するため、関係機関等と十分に連携を図りながら、新規就業相談や就業後のフォローアップなどのきめ細かな対応を行いました。

農業分野では、就農相談や就業マッチング体制のさらなる充実のほか、就職時のミスマッチの解消、農業法人等における就業環境や人材育成の充実などを図ることを目的とした新農業人発掘・雇用拡大・定着促進事業を実施しました。また、学生の農業分野での就労を促進するため、県内の農業経営体の協力を得て、有償型インターンシップの取り組みを行う就労体験を通じた農業就労促進事業を併せて実施しました。

漁業分野では、就業・就職フェアにおける就業相談対応や就業促進研修事業を実施しました。

林業分野では、林業基金益金事業を活用し、林業従事者の雇用環境の向上を図るための雇用安定確保、福利厚生等の整備・向上及び労働安全の促進を図ることを目的とした高性能林業機械導入に対するリース・レンタル料の一部助成や林業作業道作設の支援などの支援を行いました。

需要創造関係事業では、食の安全・安心に対する県民の意識の高まりに応えるため、環境に配慮した生産方法、食の安全・安心を確保する生産管理等を実施した生産物等を確認し認定する「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」を引き続き推進し、平成27年度は614件を認定しました。

(2) 農地中間管理事業

担い手農家等の経営規模の拡大や農地の集団化による農地の利用の効率化と生産コストの低減を図るとともに、地域の農地の利用計画（人・農地プラン）の実現に向けたものとなるよう、関係機関と連携して事業啓発、説明会の開催、農地の借入・貸付にかかるマッチング調整等に取り組みました。

事業実施の結果、本年度は、978.5haの農地を借入れ、968.7haの農地を担い手農家等に貸付けすることができました。

(3) 農地売買事業

農地中間管理機構の特例事業として、優良農地を確保するとともに作業効率の向上と経営安定のため、売買により担い手農家等への農地の集積を行いました。

また、新たな農地の受け手確保事業では、企業の農業参入や集落営農組織の法人化に向けた取り組みへの支援を行いました。

2. 管理部門

(1) 理事会

ア 平成27年4月1日

定款第43条の規定に基づき、書面により次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 常務理事の選任について

(三重県農林水産部参事 三宅 正人 様 平成27年4月1日付け就任)

イ 平成27年6月4日

三重県農林水産支援センターにおいて第1回理事会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 平成26年度公益財団法人三重県農林水産支援センターの事業報告及び決算の承認について
- ・ 特定費用準備資金取扱規程の制定について
- ・ 平成27年度定時評議員会の開催日時及び場所並びに議事事項の決定について

ウ 平成27年10月14日

定款第43条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 平成27年度書面評議員会の開催及び議事事項の決定について

エ 平成27年12月3日

三重県農林水産支援センターにおいて第2回理事会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 平成27年度公益財団法人三重県農林水産支援センターの事業変更計画(案)及び補正予算(案)の承認について
- ・ 特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針(案)及び特定個人情報等取扱規則(案)の制定について
- ・ 平成27年度臨時評議員会の開催日時及び場所並びに議事事項の決定について
- ・ 理事の利益相反取引の承認について

オ 平成28年3月15日

三重県農林水産支援センターにおいて第3回理事会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 平成27年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画(案)及び補正予算(案)の承認について
- ・ 平成28年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業計画(案)及び予算(案)の承認について
- ・ 林業従事者対策基金の取り崩しの承認について

- ・ 平成 28 年度借入限度額の承認について
- ・ 理事会運営規則及び個人情報保護実施規則の一部改正について
- ・ 特定資産取扱規程の制定について
- ・ 事務局の組織体制について
- ・ 平成 27 年度第 2 回臨時評議員会の開催日時及び場所並びに議事事項の決定について

(2) 評議員会

ア 平成 27 年 6 月 19 日

三重県農林水産支援センターにおいて定時評議員会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 平成 26 年度公益財団法人三重県農林水産支援センターの事業報告及び決算の承認について
- ・ 評議員の選任について

(三重県林業経営者協会会長	速水 亨 様
	平成 27 年 6 月 20 日付け就任)
(三重大学大学院生物資源学研究科教授	徳田 博美 様
	平成 27 年 6 月 20 日付け就任)

イ 平成 27 年 10 月 21 日

定款第 25 条の規定に基づき書面により、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 評議員の選任について

(三重県漁業協同組合連合会常務理事	長井 理 様
	平成 27 年 10 月 22 日付け就任)
(みえ農業法人会会長	上村 光矢 様
	平成 27 年 10 月 22 日付け就任)

ウ 平成 27 年 12 月 16 日

三重県農林水産支援センターにおいて臨時評議員会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 平成 27 年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画(案)及び補正予算(案)の承認について

エ 平成 28 年 3 月 24 日

三重県農林水産支援センターにおいて第 2 回臨時評議員会を開催し、次の議案について原案どおり承認されました。

- ・ 平成 27 年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業変更計画(案)及び補正予算(案)の承認について

- ・ 平成28年度公益財団法人三重県農林水産支援センター事業計画(案)及び予算(案)の承認について
- ・ 林業従事者対策基金の取り崩しの承認について
- ・ 定款の一部改正について
- ・ 役員の報酬等に関する規程の一部改正について

(3) 監査等

ア 平成27年5月22日

平成26年度の事業実績並びに業務の執行状況について、永井監事及び生川監事の監査を受けました。

イ 平成27年9月24日から平成27年9月25日

県出資法人の事務の執行について、地方自治法第252条の37第4項の規定に基づく包括外部監査が実施され、三重県包括外部監査人(公認会計士 近藤繁紀)の監査を受けました。

(4) 役職員の状況

ア 理事・監事

期末(平成28年3月31日)現在

職名	氏名	所属団体・役職名	摘要
理事長	林 敏一	学 識 経 験 者	
常務理事	三宅 正人	三重県農林水産部参事	
理 事	池村 均	三重県農業協同組合中央会専務理事	
々	山本 雅也	全国農業協同組合連合会三重県本部長	
々	清水 正美	三重県指導農業士連絡協議会会長	
々	谷 眞佐子	JA みえ女性連絡会議副会長	
々	横谷 明美	三重県農村女性アドバイザー	
々	森 秀美	三重県森林組合連合会代表理事専務	
々	沖中 由治	三重県林業経営者協会世話人	
々	朝尾 高明	鬼の国物流協同組合代表理事	
々	田中 善彦	ウッドピア松阪協同組合理事長	
々	川井 春生	三重県林業研究グループ連絡協議会会長	
々	細渕 榮子	大台町せせらぎ会会長	
々	服部 弘	三重県漁業協同組合連合会参事	
々	藤原 隆仁	三重県漁業士会副会長	
監 事	永井 良雄	税 理 士	
々	生川 秀治	三重県信用農業協同組合連合会代表理事専務理事	

イ 評議員

期末（平成28年3月31日）現在

職名	氏名	所属団体・役職名	摘要
評議員	奥野 長衛	三重県農業協同組合中央会会長	
々	青木 民夫	三重県森林組合連合会代表理事会長	
々	長井 理	三重県漁業協同組合連合会常務理事	
々	齋藤 祐次	三重県農業会議会長	
々	上村 光矢	みえ農業法人会会長	
々	速水 亨	三重県林業経営者協会会長	
々	田崎 禧之	三重県定置漁業協会会長	
々	黄瀬 稔	三重県木材組合連合会会長	
々	松村 直人	三重大学大学院生物資源学研究科教授	
々	荒木 利芳	三重大学社会連携研究センター特任教授	
々	徳田 博美	三重大学大学院生物資源学研究科教授	
々	植村 静子	三重県消費者団体連絡協議会会長	
々	小寺 功子	三重県漁協女性部連合会会長	
々	大仲 彰子	三重県農村女性アドバイザー	

ウ 職 員

(平成28年3月31日)現在

区分 \ 項目	前期末	当期首	当期末	備 考
総務課	2 (1)	2 (1)	2 (1)	平均年齢 53歳5ヶ月
担い手育成支援課	2 (0)	2 (0)	2 (0)	
農地中間管理課	5 (3)	5 (2)	5 (2)	
計	9 (4)	9 (3)	9 (3)	

()の数は、内数で県派遣職員数である。

事業実績

(公益目的事業会計)

1. 担い手育成支援事業(農業、水産業関係)

(1) 育成基金益金事業

計画事業費 4,065,000円 事業実績 4,064,854円 増減 146円

事業種別	計 画		実 績		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
		円		円		千円
1. 就業促進研修事業		3,188,000		3,188,000		0
短期研修	16 人	968,000	16 人	968,000	0人	0
長期研修	11 人	2,220,000	11 人	2,220,000	0人	0
2. 新規就業者受入環境整備事業	3 人	73,000	3 人	73,200	0人	200
3. 担い手地域定着化支援事業		750,000		750,000		0
県域団体活動助成	11 団体	550,000	11 団体	550,000	0団体	0
農林漁業青年全国大会等活動支援	2 件	200,000	2 件	200,000	0件	0
4. 基金広報活動事業	1 回	54,000	1 回	53,654	0回	346

(2) 新農業人発掘・雇用拡大・定着促進事業(受託：三重県)

計画事業費 24,113,000円 事業実績 24,073,075円 増減 39,925円

就農相談窓口を開設し、農業改良普及センター、市町等の関係機関と連携した就労受入体制を整えるとともに、効果的な就業マッチング、就業時のミスマッチの解消、農業法人等における就業環境の整備や就業後の人材育成への支援、学生への就労体験機会の提供により、農業分野での雇用拡大及び新規就農者の確保・定着に取り組みました。

区 分	計 画	実 績	増 減
・新規就農参加者情報収集	240 件	238 件	2 件
・経営計画策定のための研修会の開催	2 回	2 回	0 回

・就業・就職フェアの開催	2 回	2 回	0 回
・長期就労体験を行う学生のサポート	11 名	11 名	0 名
・雇用管理者を対象とした雇用管理研修会の開催	2 回	2 回	0 回

(3) 青年農業者就農支援事業(補助:三重県)

計画事業費 468,000円 事業実績 468,000円 増減 0円

都市圏で行われる就農相談会への出展や就農支援資金の管理を行いました。

区 分		計 画	実 績	増 減
就農相談活動事業	就農相談会(全国)等	3 回	3 回	0 回
就農支援資金貸付事業	金融機関貸付業務委託	1 件	1 件	0 件

(4) 就農支援資金償還免除事業(補助:三重県)

計画事業費 2,250,000円 事業実績 2,250,000円 増減 0千円

平成17年度以前に就農支援資金を借りて就農し継続している者の償還額を免除しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
就農支援資金償還免除	17 件	17 件	0 件
	2,250,000円	2,250,000円	0 円

(5) 就労体験を通じた農業就労の促進事業(受託:三重県)

計画事業費 1,666,000円 事業実績 1,666,300円 増減 300円

学生を対象に、農業を職業としての選択肢の一つに加えてもらうため、県内の農業経営体の協力を得て、農業分野での就労体験ができる機会を提供しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
受入農業経営体数	9件(29件)	9 件(29件)	0 件(0件)
就業体験者 学生人数	11 名(11名)	11 名(11名)	0 名(0名)

上段()は受入希望のあった経営体数で、下段()は就労体験希望者数となります。

2. 担い手育成支援事業（林業関係）

（1）林業基金益金事業

計画事業費 46,281,000 円 事業実績 39,113,464 円 増減 7,167,536 円

事業種別	計 画		実 績		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
		円		円		円
1. 森林・林業普及啓発・就職支援事業		1,100,000		1,099,464		536
（1）普及啓発等事業	1 式	100,000	1 式	99,464	0 式	536
（2）みえチェーンソー技術競技大会助成事業	1 式	1,000,000	1 式	1,000,000	0 式	0
2. 雇用安定確保事業		5,169,000		4,514,000		655,000
（1）就業者定着奨励金助成事業	43 人	4,300,000	39 人	3,675,000	4 人	625,000
（2）住宅確保促進事業	5 人	440,000	5 人	410,000	0 人	30,000
（3）林業技術向上支援事業	86 日	429,000	86 日	429,000	0 日	0
3. 福利厚生充実事業	181 人	10,380,000	174 人	10,020,000	7 人	360,000
4. 労働安全衛生確保事業		29,532,000		23,288,000		6,244,000
（1）労働安全衛生用具等整備事業	241 人	1,811,000	206 人	1,584,000	35 人	227,000
（2）林業機械化促進事業		12,082,000		11,660,000		422,000
（導入）	1 台	1,850,000	1 台	1,825,000	0 台	25,000
（リース・レンタル）	22 台	9,342,000	20 台	8,985,000	2 台	357,000
（人員輸送車リース）	10 台	890,000	10 台	850,000	0 台	40,000
（3）森林作業道作設支援事業	48,964 m	15,639,000	33,579m	10,044,000	15,385m	5,595,000
5. 林業就業者育成研修事業	25 日	100,000	48 日	192,000	23 日	92,000

（2）緑の雇用現場技能者育成対策事業（受託：全国森林組合連合会）

計画事業費 15,575,000円 事業実績 15,338,704円 増減 236,296 円

林業従事者の確保・育成を目的に、森林・林業に関する専門知識等を習得させるため集合研修を実施するとともに、林業事業者が行う基本研修の監督、指導、検査を実施しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
集合研修	41 名 77 日間	39 名 77 日間	2 名 0 日間
監督、指導、検査	19 事業体	19 事業体	0 事業体

(3) 林業就業支援事業 (受託 : 全国森林組合連合会)

計画事業費 1,900,000円 事業実績 1,880,709円 増減 19,291円

林業雇用改善アドバイザーによる個別林業事業体の指導助言等を実施するとともに、事業主等を対象とした雇用管理の改善に関連した研修事業や林業雇用改善コンサルタントによる専門的な相談会を開催しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
林業雇用管理セミナー開催	3 回	3 回	0 回
林業雇用改善コンサルタント相談	2 回	2 回	0 回

(4) 林業担い手育成確保対策事業 (補助 : 三重県)

計画事業費 1,190,000 円 事業実績 1,190,664円 増減 664円

林業従事者の育成を目的に、林業架線作業に従事する技術者の養成研修を実施しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
林業就業者育成・ 定着対策事業	林業架線作業技 術者養成研修 4 名 18.5 日間	4 名 18.5 日間	0 名 0 日間

(5) 林業就業促進資金貸付等事業 (補助 : 三重県)

計画事業費 0円 事業実績 0円 増減 0円

林業への新たな就業者及び認定事業主に研修資金、準備資金を無利子で貸付ける事業ですが、事業実績はありませんでした。

区 分	計 画	実 績	増 減
林業就業促進資金貸付	0 件	0 件	0 件
	0 円	0 円	0 円

3. 担い手育成支援事業（需要創造関係）

（1）みえの安心食材表示制度推進事業

計画事業費 6,700,000円 事業実績 6,928,630円 増減 228,630円

「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」は、県内生産者が、環境に配慮した生産方法、食の安全安心を確保する生産管理を実施した生産物等について、生産方法や生産履歴を第三者機関が確認し、消費者が安心して購入できるよう「みえの安心食材」マークを表示する三重県独自の制度で、当支援センターは、第三者機関として現地調査を実施し、生産管理記録の確認を行い、要件を満たした614件の生産物を認定しました。

現在、生産物については、農産物（野菜、果物、穀類、茶）と特用林産物（きのこ）、畜産物（鶏卵）などを対象としています。

区 分	計 画	実 績	増減
みえの安心食材表示制度認定件数	614 件	614 件	0 件

認定件数内訳

区 分	計 画	実 績	増減
継続認定者	579 件	579 件	0 件
新規認定者	35 件	35 件	0 件
計	614 件	614 件	0 件



4. 農地中間管理事業

「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農業の生産性の向上を目的として、農地中間管理機構（当センター）が、高齢化や労働力不足等から自ら耕作することができない農地や地域内で分散し錯綜した農地を借入れて、規模拡大したい担い手農家等を公募して、効率的に利用できるよう貸付けを行いました。

応募した担い手農家等への貸付けについては、地域の農地の利用計画（人・農地プラン）の実現に向けたものとなるよう、市町、農業委員会、JA等地域の関係機関と連携して業務を行いました。

（1）農地中間管理事業（補助：三重県）

計画事業費 8,719,000 円 事業実績 8,718,992 円 増減 8 円

機構が農地を借受ける対象農地は、農業振興地域内の耕作可能な農地等で、借受けを希望される担い手農家や法人等がみえる地域に限るとともに、三重県から示された「農地中間管理事業の推進についての考え方」に適合する地域において事業を行いました。

農地の借入期間は10年を標準とし、貸付期間は借入期間内でできる限り長期となるよう貸付けを行いました。

なお、平成27年度に貸付けできなかった10haについては、平成28年4～5月の貸付けに向け、県への申請手続きに取り組みました。

区分	計 画				実 績				増 減			
	事業量		収入	支出	事業量		収入	支出	事業量		収入	支出
	筆数	面積			筆数	面積			筆数	面積		
借入	筆 6,460	ha 980	千円 0	千円 8,719	筆 6,419	ha 979	千円 0	千円 8,719	筆 41	ha 1	千円 0	千円 0
貸付	6,330	960	8,719	0	6,334	969	8,719	0	4	9	0	0
管理	130	20	0	0	85	10	0	0	45	10	0	0
条件 整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計			8,719	8,719			8,719	8,719			0	0

(2) 推進事業(補助:三重県)

計画事業費 79,469,000 円 事業実績 77,623,000 円 増減 1,846,000 円

市町、JA等関係機関と連携して、農地中間管理事業の啓発、説明会等の開催、受け手の公募、借入農地の調査、農地借入・貸付にかかるマッチング調整、権利(賃貸借権・使用貸借権)の移転手続き、賃料の收受、台帳管理等を行いました。一部業務については市町、JA等に委託しました。

機構事務費(業務費、人件費) 64,797,000円

市町・JA等業務委託費 12,826,000円(34市町等)

業務委託の内容 - 窓口関係業務:相談対応、申込受付、公募の周知等
借入関係業務:出し手の条件確認、同意印の受領等
貸付関係業務:受け手の条件確認、同意印の受領等

5. 農地売買事業

(1) 機構特例事業

農地中間管理機構の特例事業として、優良農地を確保するとともに作業効率の向上と経営安定のため、売買により担い手農家等へ農地を集積しました。

買入

区分	計 画			実 績			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	42	7.8	65,082	42	7.8	65,082	0	0	0
単独事業	30	5.5	38,637	30	5.5	38,637	0	0	0
計	72	13.3	103,719	72	13.3	103,719	0	0	0

売渡

区分	計 画			実 績			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	53	7.7	41,930	55	7.9	43,868	2	0.2	1,938
単独事業	16	2.1	15,302	13	1.8	13,772	3	0.3	1,530
計	69	9.8	57,232	68	9.7	57,640	1	0.1	408

(2) 新たな農地の受け手確保事業(受託:三重県)

計画事業費 18,093,000円 事業実績 18,090,000円 増減 3,000円

農業従事者の高齢化・後継者不足など担い手の少ない地域等において、農地中間管理事業の推進と連携し、新たな農業の担い手となる農地の受け手の確保につながるよう、企業などの新規参入の促進、集落営農組織の法人化等に向けた取り組みを支援しました。

企業の農業参入支援

県内企業の農業参入意向について、昨年度県のアンケート調査で農業参入の意向ありと回答した企業を対象に、個別訪問による農業参入計画や課題等の聴取、農業参入に向けた研修会を開催しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
農業参入意向企業へのアプローチ	11社	11社	0社
農業参入研修会の開催	1回	1回	0回

集落営農組織の法人化支援

集落営農組織を対象に、法人化に必要な労務・財務等の研修会を開催するほか、農地中間管理事業等の活用による農地の集積・集約化に向けた取り組みを支援しました。

区 分	計 画	実 績	増 減
支援実施集落営農組織数	24組織	27組織	3組織

〔参考資料1〕 買入売渡の内訳

単位 面積：ha 金額：千円

売渡金額欄：上段（ ）は売渡価格、下段は簿価

区 分		前年度末保有量			買 入			売 渡			当年度末保有量		
		筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
[機構特例事業] 担い手支援事業	津市ほか	31	4.1	21,540	42	7.8	65,082	55	7.9	(43,868) 43,015	18	4.0	43,607
単独事業	多気町ほか	4	0.4	1,991	30	5.5	38,637	13	1.8	(13,772) 13,471	21	4.1	27,157
小 計		35	4.5	23,531	72	13.3	103,719	68	9.7	(57,640) 56,486	39	8.1	70,764
[保有農地] 事業関連タイプほか	四日市市川島	10	1.8	15,210	-	-	-	-	-	-	10	1.8	15,210
小 計		10	1.8	15,210	-	-	-	-	-	-	10	1.8	15,210
[預り資産] 一般事業	いなべ市員弁	3	0.1	907	-	-	-	-	-	-	3	0.1	907
一般事業	四日市市	4	0.5	38,362	-	-	-	1	0.1	17,228	3	0.4	21,134
一般タイプ	四日市市中野	11	1.0	30,378	-	-	-	-	-	-	11	1.0	30,378
事業関連タイプほか	四日市市川島	3	1.0	28,762	-	-	-	-	-	-	3	1.0	28,762
小 計		21	2.6	98,409	-	-	-	1	0.1	17,228	20	2.5	81,181
計		66	8.9	137,150	72	13.3	103,719	69	9.8	(57,640) 73,714	69	12.4	167,155

（法人会計）

理事会や評議員会の開催等、公益目的事業には属さない事項の事業であり、公益財団の管理業務や公益財団全般にかかる事項を処理しました。

財務諸表

1 貸借対照表

(単位：円)

科 目	当年度 (平成28年 3月31日現在)	前年度 (平成27年 3月31日現在)	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	215,047,820	204,181,129	10,866,691
事業未収金	32,462,511	36,946,219	4,483,708
用地	85,974,000	38,741,000	47,233,000
前払金	18,177	1,201,095	1,182,918
前払費用	36,623	39,057	2,434
前払小作料	0	2,155,200	2,155,200
貯蔵品	89,263	78,994	10,269
貸倒引当金	8,441,000	0	8,441,000
流動資産合計	325,187,394	283,342,694	41,844,700
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
有価証券	15,000,000	15,000,000	0
基本財産合計	15,000,000	15,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	20,000,000	20,000,000	0
真珠災害資金事業引当資産	3,812,040	3,560,940	251,100
就農支援資金貸倒引当資産	1,305,000	1,305,000	0
育成・林業基金引当資産	2,250,373,914	2,288,615,364	38,241,450
担い手育成事業準備資金	15,534,632	0	15,534,632
特定資産合計	2,291,025,586	2,313,481,304	22,455,718
(3) その他固定資産			
建物	762,429	826,409	63,980
車両運搬具	3	4	1
工具・器具・備品	960,405	1,368,644	408,239
出資金	220,000	220,000	0
長期前払費用	9,770	9,770	0
担い手支援農作業受委託貸付金	12,800,000	14,800,000	2,000,000
担い手支援農作業受委託資金貸倒引当金	3,421,000	3,428,000	7,000
就農支援資金貸付金	21,639,000	28,990,000	7,351,000
就農支援資金貸倒引当金	1,394,000	1,397,000	3,000
電話加入権	74,984	74,984	0
ソフトウェア	0	48,038	48,038
長期預り資産	81,180,752	98,409,016	17,228,264
その他固定資産	0	343,701	343,701
その他固定資産合計	112,832,343	140,265,566	27,433,223
固定資産合計	2,418,857,929	2,468,746,870	49,888,941
資産合計	2,744,045,323	2,752,089,564	8,044,241
負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金	70,478,300	56,329,242	14,149,058
前受金	3,216,000	3,370,500	154,500
預り金	54,094,930	77,212,861	23,117,931
賞与引当金	5,768,000	4,954,000	814,000
未払消費税等	0	1,972,400	1,972,400
1年以内返済長期借入金	68,611,000	22,748,000	45,863,000
流動負債合計	202,168,230	166,587,003	35,581,227
2. 固定負債			
退職給付引当金	92,886,000	90,208,000	2,678,000
長期借入金	61,729,058	63,729,058	2,000,000
預り資産見返勘定	31,262,250	31,262,250	0
真珠災害資金事業預り金	3,812,040	3,560,940	251,100
長期債務	301,487,849	300,768,197	719,652
固定負債合計	491,177,197	489,528,445	1,648,752
負債合計	693,345,427	656,115,448	37,229,979
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,953,840,490	1,993,180,114	39,339,624
指定正味財産合計	1,953,840,490	1,993,180,114	39,339,624
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)	(15,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,938,840,490)	(1,978,180,114)	(39,339,624)
2. 一般正味財産	96,859,406	102,794,002	5,934,596
(うち特定資産への充当額)	(27,068,056)	(10,435,250)	(16,632,806)
正味財産合計	2,050,699,896	2,095,974,116	45,274,220
負債及び正味財産合計	2,744,045,323	2,752,089,564	8,044,241

2 正味財産増減計算書

(単位：円)

科 目	当年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	前年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額	225,000	225,000	0
基本財産運用益計	225,000	225,000	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	5,746	987	4,759
特定資産受取利息振替額	24,921,253	25,048,759	127,506
特定資産運用益計	24,915,507	25,047,772	132,265
受取入会金			
受取入会金計	0	0	0
受取会費			
受取会費計	0	0	0
事業収益			
事業収益	139,397,066	150,078,162	10,681,096
事業収益計	139,397,066	150,078,162	10,681,096
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	98,587,664	91,601,505	6,986,159
受取民間助成金	0	0	0
受取補助金等計	98,587,664	91,601,505	6,986,159
受取負担金			
受取負担金計	0	0	0
受取寄付金	39,000,000	40,000,000	1,000,000
受取寄付金計	39,000,000	40,000,000	1,000,000
雑収益			
受取利息	0	0	0
雑収益	0	30,870	30,870
雑収益計	0	30,870	30,870
引当金戻入額			
貸倒引当金戻入額	10,000	491,000	481,000
引当金戻入額計	10,000	491,000	481,000
他会計からの繰入額			
他会計からの繰入金計	0	0	0
経常収益計	302,135,237	307,474,309	5,339,072
(2) 経常費用			
事業費			
事業原価	66,690,900	57,382,608	9,308,292
役員報酬	5,866,636	4,951,000	915,636
給料	24,273,179	21,392,557	2,880,622
手当	14,946,286	13,950,154	996,132
賞金	36,960,656	43,317,028	6,356,372
賞与引当金繰入額	3,659,000	3,180,000	479,000
法定福利費	16,654,824	17,861,978	1,207,154
退職給付費用	1,878,000	0	1,878,000
福利厚生費	139,860	143,640	3,780
旅費交通費	1,708,680	1,990,680	282,000
通信運搬費	1,775,627	1,599,771	175,856
減価償却費	454,894	466,668	11,774
消耗備品費	97,200	80,568	16,632
消耗品費	982,738	1,023,926	41,188
事務用品費	2,223,982	2,071,911	152,071
修繕費	183,112	376,637	193,525
印刷製本費	881,805	1,440,373	558,568
燃料費	798,489	1,013,135	214,646
光熱水料費	374,374	368,787	5,587
賃借料	17,842,130	5,983,558	11,858,572
保険料	373,621	428,340	54,719
諸謝金	1,971,174	1,820,926	150,248
新聞図書費	415,342	408,001	7,341
租税公課	4,172,894	7,049,856	2,876,962
諸会費	722,000	776,000	54,000
支払負担金	92,571	123,428	30,857
支払助成金	44,237,880	63,599,800	19,361,920
委託費	14,663,443	4,074,752	10,588,691
支払利息	62,139	42,872	19,267
研修費	7,706,682	18,740,136	11,033,454
広告宣伝費	1,268,100	277,200	990,900
会議費	23,752	3,240	20,512
支払手数料	4,100,310	617,067	3,483,243
庁舎管理費	621,258	621,250	8
貸倒引当金繰入額	4,554,000	1,690,000	2,864,000
雑費	35,837	31,426	4,411
事業費計	283,413,375	278,899,273	4,514,102
管理費			
役員報酬	3,911,095	3,300,668	610,427
給料	1,606,021	1,221,443	384,578
手当	1,219,315	1,029,240	190,075
賞金	1,806,570	1,698,495	108,075
法定福利費	2,245,619	2,040,182	205,437
退職給付費用	800,000	0	800,000
賞与引当金繰入額	2,109,000	1,774,000	335,000
福利厚生費	43,740	45,900	2,160
旅費交通費	77,790	57,730	20,060
通信運搬費	238,175	264,208	26,033
減価償却費	409,064	771,351	362,287
交際費	21,600	43,200	21,600
消耗備品費	0	0	0
消耗品費	96,731	47,830	48,901
事務用品費	444,433	853,148	408,715

科 目	当年度	前年度	増 減
	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
修繕費	45,468	5,984	39,484
印刷製本費	50,544	195,480	144,936
燃料費	52,271	57,244	4,973
光熱水料費	113,181	117,342	4,161
賃借料	853,998	888,406	34,408
保険料	94,055	67,360	26,695
諸謝金	118,876	131,847	12,971
新聞図書費	143,314	143,646	332
租税公課	605,081	193,404	411,677
諸会費	189,800	162,800	27,000
委託料	355,221	145,329	209,892
研修費	64,800	69,120	4,320
会議費	530,750	579,688	48,938
支払手数料	6,981	21,851	14,870
庁舎管理費	274,494	274,502	8
雑費	0	4,000	4,000
管理費計	18,527,987	16,205,398	2,322,589
貸付金償還免除額			
貸付金償還免除額	2,250,000	2,700,000	450,000
貸付金償還免除額計	2,250,000	2,700,000	450,000
他会計への繰出額			
繰出額	0	0	0
他会計への繰出額計	0	0	0
経常費用計	304,191,362	297,804,671	6,386,691
評価損益等調整前当期経常増減額	2,056,125	9,669,638	11,725,763
特定資産評価損益等	0	27,619,475	27,619,475
評価損益等計	0	27,619,475	27,619,475
当期経常増減額	2,056,125	37,289,113	39,345,238
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
基本財産等取崩額			
基本財産取崩額計	0	0	0
引当資産取崩額			
引当資産取崩額計	0	0	0
固定資産売却益			
車両運搬具売却益	8,529	0	8,529
固定資産売却益計	8,529	0	8,529
固定資産受贈益			
固定資産受贈益計	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金計	0	0	0
退職給付引当金戻入			
退職給付引当金戻入	0	2,439,000	2,439,000
退職給付引当金戻入計	0	2,439,000	2,439,000
その他の経常外収益			
その他の経常外収益計	0	0	0
経常外収益計	8,529	2,439,000	2,430,471
(2) 経常外費用			
基本財産等取得額			
基本財産取得額計	0	0	0
固定資産売却損			
固定資産売却損計	0	0	0
固定資産減損損失			
工具・器具・備品除却損	0	0	0
減損損失計	0	0	0
災害損失			
災害損失計	0	0	0
基金返還額			
基金返還額	0	0	0
基金返還額計	0	0	0
その他の経常外費用			
貸倒引当金繰入額(経常外)	3,887,000	0	3,887,000
その他の経常外費用計	3,887,000	0	3,887,000
経常外費用計	3,887,000	0	3,887,000
当期経常外増減額	3,878,471	2,439,000	6,317,471
税引前当期一般正味財産増減額	5,934,596	39,728,113	45,662,709
当期一般正味財産増減額	5,934,596	39,728,113	45,662,709
一般正味財産期首残高	102,794,002	63,065,889	39,728,113
一般正味財産期末残高	96,859,406	102,794,002	5,934,596
指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	225,000	225,000	0
基本財産運用益計	225,000	225,000	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	24,581,629	25,442,417	860,788
特定資産運用益計	24,581,629	25,442,417	860,788
受取補助金等	0	16,829,822	16,829,822
受取補助金等計	0	16,829,822	16,829,822
受取負担金			
受取負担金計	0	0	0
受取寄付金			
受取寄付金計	0	0	0
固定資産受贈益			
固定資産受贈益計	0	0	0
一般正味財産への振替額	64,146,253	65,273,759	1,127,506
当期指定正味財産増減額	39,339,624	22,776,520	16,563,104
指定正味財産期首残高	1,993,180,114	2,015,956,634	22,776,520
指定正味財産期末残高	1,953,840,490	1,993,180,114	39,339,624
正味財産期末残高	2,050,699,896	2,095,974,116	45,274,220

3 正味財産増減計算書内訳表

平成27年 4月 1日 から 平成28年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息振替額	0	225,000	0	225,000
基本財産運用益計	0	225,000	0	225,000
特定資産運用益				
特定資産受取利息	5,746	0	0	5,746
特定資産受取利息振替額	24,921,253	0	0	24,921,253
特定資産運用益計	24,915,507	0	0	24,915,507
受取入会金				
受取入会金計	0	0	0	0
受取会費				
受取会費計	0	0	0	0
事業収益				
事業収益	123,623,035	15,774,031	0	139,397,066
事業収益計	123,623,035	15,774,031	0	139,397,066
受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	96,058,708	2,528,956	0	98,587,664
受取補助金等計	96,058,708	2,528,956	0	98,587,664
受取負担金				
受取負担金計	0	0	0	0
受取寄付金				
受取寄付金	39,000,000	0	0	39,000,000
受取寄付金計	39,000,000	0	0	39,000,000
雑収益				
雑収益	0	0	0	0
雑収益計	0	0	0	0
引当金戻入額				
貸倒引当金戻入額	10,000	0	0	10,000
引当金戻入額計	10,000	0	0	10,000
他会計からの繰入額				
他会計からの繰入金計	0	0	0	0
経常収益計	283,607,250	18,527,987	0	302,135,237
(2) 経常費用				
事業費				
事業原価	66,690,900	0	0	66,690,900
役員報酬	5,866,636	0	0	5,866,636
給料	24,273,179	0	0	24,273,179
手当	14,946,286	0	0	14,946,286
賃金	36,960,656	0	0	36,960,656
賞与引当金繰入額	3,659,000	0	0	3,659,000
法定福利費	16,654,824	0	0	16,654,824
退職給付費用	1,878,000	0	0	1,878,000
福利厚生費	139,860	0	0	139,860
旅費交通費	1,708,680	0	0	1,708,680
通信運搬費	1,775,627	0	0	1,775,627
減価償却費	454,894	0	0	454,894
消耗備品費	97,200	0	0	97,200
消耗品費	982,738	0	0	982,738
事務用品費	2,223,982	0	0	2,223,982
修繕費	183,112	0	0	183,112
印刷製本費	881,805	0	0	881,805
燃料費	798,489	0	0	798,489
光熱水料費	374,374	0	0	374,374
賃借料	17,842,130	0	0	17,842,130
保険料	373,621	0	0	373,621
諸謝金	1,971,174	0	0	1,971,174
新聞図書費	415,342	0	0	415,342
租税公課	4,172,894	0	0	4,172,894
諸会費	722,000	0	0	722,000
支払負担金	92,571	0	0	92,571
支払助成金	44,237,880	0	0	44,237,880
委託費	14,663,443	0	0	14,663,443
支払利息	62,139	0	0	62,139
研修費	7,706,682	0	0	7,706,682
広告宣伝費	1,268,100	0	0	1,268,100
会議費	23,752	0	0	23,752
支払手数料	4,100,310	0	0	4,100,310
庁舎管理費	621,258	0	0	621,258
貸倒引当金繰入額	4,554,000	0	0	4,554,000
雑費	35,837	0	0	35,837
事業費計	283,413,375	0	0	283,413,375
管理費				
役員報酬	0	3,911,095	0	3,911,095
給料	0	1,606,021	0	1,606,021
手当	0	1,219,315	0	1,219,315
賃金	0	1,806,570	0	1,806,570
法定福利費	0	2,245,619	0	2,245,619
退職給付費用	0	800,000	0	800,000
賞与引当金繰入額	0	2,109,000	0	2,109,000
福利厚生費	0	43,740	0	43,740
旅費交通費	0	77,790	0	77,790
通信運搬費	0	238,175	0	238,175
減価償却費	0	409,064	0	409,064
交際費	0	21,600	0	21,600
消耗品費	0	96,731	0	96,731
事務用品費	0	444,433	0	444,433
修繕費	0	45,468	0	45,468

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
印刷製本費	0	50,544	0	50,544
燃料費	0	52,271	0	52,271
光熱水料費	0	113,181	0	113,181
賃借料	0	853,998	0	853,998
保険料	0	94,055	0	94,055
諸謝金	0	118,876	0	118,876
新聞図書費	0	143,314	0	143,314
租税公課	0	605,081	0	605,081
諸会費	0	189,800	0	189,800
委託料	0	355,221	0	355,221
研修費	0	64,800	0	64,800
会議費	0	530,750	0	530,750
支払手数料	0	6,981	0	6,981
庁舎管理費	0	274,494	0	274,494
雑費	0	0	0	0
管理費計	0	18,527,987	0	18,527,987
貸付金償還免除額				
貸付金償還免除額	2,250,000	0	0	2,250,000
貸付金償還免除額計	2,250,000	0	0	2,250,000
他会計への繰出額				
他会計への繰出額計	0	0	0	0
経常費用計	285,663,375	18,527,987	0	304,191,362
評価損益等調整前当期経常増減額	2,056,125	0	0	2,056,125
特定資産評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	2,056,125	0	0	2,056,125
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
基本財産等取崩額				
基本財産取崩額計	0	0	0	0
引当資産取崩額				
引当資産取崩額計	0	0	0	0
固定資産売却益				
車両運搬具売却益	8,529	0	0	8,529
固定資産売却益計	8,529	0	0	8,529
固定資産受贈益				
固定資産受贈益計	0	0	0	0
受取寄付金				
受取寄付金計	0	0	0	0
退職給付引当金戻入				
退職給付引当金戻入	0	0	0	0
退職給付引当金戻入計	0	0	0	0
その他の経常外収益	0	0	0	0
その他の経常外収益計	0	0	0	0
経常外収益計	8,529	0	0	8,529
(2) 経常外費用				
基本財産等取得額	0	0	0	0
基本財産取得額計	0	0	0	0
固定資産売却損				
固定資産売却損計	0	0	0	0
固定資産減損損失				
減損損失計	0	0	0	0
災害損失				
災害損失計	0	0	0	0
基金返還額				
基金返還額計	0	0	0	0
その他の経常外費用				
貸倒引当金繰入額(経常外)	3,887,000	0	0	3,887,000
その他の経常外費用計	3,887,000	0	0	3,887,000
経常外費用計	3,887,000	0	0	3,887,000
当期経常外増減額	3,878,471	0	0	3,878,471
税引前当期一般正味財産増減額	5,934,596	0	0	5,934,596
当期一般正味財産増減額	5,934,596	0	0	5,934,596
一般正味財産期首残高	270,625,073	167,831,071	0	102,794,002
一般正味財産期末残高	264,690,477	167,831,071	0	96,859,406
指定正味財産増減の部				
基本財産運用益				
基金財産受取利息	0	225,000	0	225,000
基本財産運用益計	0	225,000	0	225,000
特定資産運用益				
特定資産受取利息	24,581,629	0	0	24,581,629
特定資産運用益計	24,581,629	0	0	24,581,629
受取補助金等	0	0	0	0
受取補助金等計	0	0	0	0
受取負担金				
受取負担金計	0	0	0	0
受取寄付金				
受取寄付金計	0	0	0	0
固定資産受贈益				
固定資産受贈益計	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	63,921,253	225,000	0	64,146,253
当期指定正味財産増減額	39,339,624	0	0	39,339,624
指定正味財産期首残高	1,978,180,114	15,000,000	0	1,993,180,114
指定正味財産期末残高	1,938,840,490	15,000,000	0	1,953,840,490
正味財産期末残高	2,203,530,967	152,831,071	0	2,050,699,896

4 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却方法
固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
用地の評価基準は、個別法を採用している。
なお、取得価額が著しく下落（50%以上）した場合は、時価をもって評価額としている。
- (4) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金
退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
 - ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、個別見積による方法により計上している。
なお、当該引当金は、評価性引当金とし、資産にマイナス計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残額

基本財産及び特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	円	円	円	円
基本財産引当資産	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
小 計	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
特定資産				
(公益目的会計)				
真珠災害資金事業引当資産	3,560,940	251,100	0	3,812,040
就農支援資金貸倒引当資産	1,305,000	0	0	1,305,000
育成基金引当資産	618,347,702	413,240,920	412,006,480	619,582,142
林業基金引当資産	1,670,267,662	11,098,260	50,574,150	1,630,791,772
担い手育成事業準備資金	0	15,534,632	0	15,534,632
(法人会計)				
退職給付引当資産	20,000,000	0		20,000,000
小 計	2,313,481,304	440,124,912	462,580,630	2,291,025,586
計	2,328,481,304	455,124,912	477,580,630	2,306,025,586

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	円	円	円	円
基本財産引当資産	15,000,000	15,000,000	0	0
小 計	15,000,000	15,000,000	0	0
特定資産				
(公益目的会計)				
真珠災害資金事業引当資産	3,812,040	0	0	3,812,040
就農支援資金貸倒引当資産	1,305,000	0	0	1,305,000
育成基金引当資産	619,582,142	317,666,457	1,915,685	300,000,000
林業基金引当資産	1,630,791,772	1,621,174,033	9,617,739	0
担い手育成事業準備資金	15,534,632		15,534,632	0
(法人会計)				
退職給付引当資産	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	2,291,025,586	1,938,840,490	27,068,056	325,117,040
計	2,306,025,586	1,953,840,490	27,068,056	325,117,040

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(公益目的会計)	円	円	円
車輛運搬具	1,523,279	1,523,277	2
工具・器具・備品	59,800	59,799	1
長期前払費用	9,770	0	9,770
その他固定資産	458,268	458,268	0
小 計	2,051,117	2,041,344	9,773
(法人会計)			
建物	959,700	197,271	762,429
車輛運搬具	890,000	889,999	1
工具・器具・備品	4,116,000	3,155,596	960,404
ソフトウェア	960,750	960,750	0
その他固定資産	572,835	572,835	0
小 計	7,499,285	5,776,451	1,722,834
計	9,550,402	7,817,795	1,732,607

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残	債権の当期末残高
(公益目的会計)			
担い手支援農作業受委託 資金貸付	12,800,000	3,421,000	9,379,000
就農支援資金貸付	21,639,000	1,394,000	20,245,000
農地保有合理化促進事業 貸付リース料	1,115,575	558,000	557,575
長期貸付農地保有合理化 事業土地売渡代	15,765,000	7,883,000	7,882,000
計	51,319,575	13,256,000	38,063,575

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
(基本財産)			
三重県債H27#1	15,000,000	15,523,500	523,500
小 計	15,000,000	15,523,500	523,500
(公益目的特定資産)			
京都府債H21#6	49,912,800	52,705,000	2,792,200
三重県公債H18#1-4	99,932,300	100,000,000	67,700
10年国債#330	38,199,200	40,774,000	2,574,800
20年国債#152	99,321,700	114,700,000	15,378,300
京都府債H27#5	100,313,000	112,770,000	12,457,000
20年国債#154	51,068,600	57,275,000	6,206,400
日本高速道路機構245	99,604,800	110,230,000	10,625,200
20年国債#156	62,102,920	61,541,200	561,720
10年国債#296	100,011,500	104,310,000	4,298,500
兵庫県公債H21#3	99,824,200	105,010,000	5,185,800
10年国債#318	100,221,100	106,610,000	6,388,900
堺市公債H23#2	300,543,800	317,100,000	16,556,200
10年国債#325	69,911,275	74,536,000	4,624,725
10年国債#326	9,984,407	10,602,000	617,593
東京都公債#715	50,062,100	52,375,000	2,312,900
東京都公債#723	99,947,500	105,290,000	5,342,500
10年国債#333	59,841,540	63,600,000	3,758,460
大阪府公債#380	100,220,800	105,280,000	5,059,200
20年国債#150	50,180,200	59,200,000	9,019,800
2年国債#344	20,003,400	20,017,400	14,000
2年国債#349	40,026,950	40,071,280	44,330
20年国債#151	506,545,500	573,631,500	67,086,000
小 計	2,207,779,592	2,387,628,380	179,848,788
計	2,222,779,592	2,403,151,880	180,372,288

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
(公益目的会計)		円	円	円	円	
農地中間管理事業等推進事業費補助	三重県	0	77,623,000	77,623,000	0	
農地売買支援事業費補助金	三重県	0	2,372,000	2,372,000	0	
青年農業者就農支援事業費補助金	三重県	0	468,000	468,000	0	
就農支援資金償還免除事業費補助金	三重県	0	2,250,000	2,250,000	0	
林業就業促進総合対策事業費補助金	三重県	0	1,190,664	1,190,664	0	
支援センター業務推進事業費補助金	三重県	0	14,684,000	14,684,000	0	
計		0	98,587,664	98,587,664	0	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	円
基本財産運用益振替額	225,000
特定資産運用益振替額	24,921,253
受取寄付金指定解除振替額	39,000,000
計	64,146,253

5 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	4,825,000	8,441,000	0	10,000	13,256,000
賞与引当金	4,954,000	5,768,000	4,954,000	0	5,768,000
退職給付引当金	90,208,000	2,678,000	0	0	92,886,000

6 財 産 目 録

平成28年 3月31日現在
(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)					
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	322,689	
	預金	普通預金			214,725,131
		三重県信連本店	運転資金として		202,251,157
		百五銀行嬉野支店	運転資金として		11,817,522
		百五銀行県庁支店	運転資金として		7,612
		百五銀行本店	運転資金として		648,840
	事業未収金				32,462,511
		三重県	公益目的事業に係る事業収入		14,417,375
		農業法人1社	公益目的事業に係る未収金		1,115,575
		個人農家1名	公益目的事業に係る農地売渡代金		15,765,000
		ヤマトファインツ他 松阪税務署	公益目的事業に係る未収金 消費税中間納付還付税		275,961 888,600
	用地				85,974,000
		事業関連タイプ 四日市市10筆17,976㎡	公益目的事業保有		15,210,000
		担い手支援事業 津市他18筆39,900㎡	公益目的事業保有		43,607,000
単独事業 亀山市他21筆41,047㎡		公益目的事業保有		27,157,000	
前払金				18,177	
	みずほ証券(株)利付国債#156	公益目的事業保有債権経過利息		3,397	
	SMBC日興証券(株)日本高速道路機構245	公益目的事業保有債権経過利息		14,780	
前払費用	三重県商工労働共栄会	公益目的事業及び管理業務、労働保険料H28年度充当分		36,623	
貯蔵品	切手、収入印紙棚卸	公益目的事業及び管理目的業務に使用		89,263	
貸倒引当金				8,441,000	
	農地保有合理化促進事業貸付リース料貸倒引当金	公益目的事業未収金に係る貸倒引当金		558,000	
	長期貸付農地保有合理化事業土地延滞金貸倒引当金	公益目的事業未収金に係る貸倒引当金		7,883,000	
流動資産合計				325,187,394	
(固定資産)					
基本財産	基本財産引当資産	三重県公債H27#1	満期保有目的で保有し、運用益を法人会計の財源として使用している。	15,000,000	
基本財産合計				15,000,000	
特定資産	特定資産引当預金	三重県信連本店定期預金	運用益を公益目的事業の財源として使用している	42,594,322	
		三重県信連本店普通預金	公益目的事業に係る引当資産として保有している	4,764,500	
		三重県信連本店決済用貯金	公益目的事業に係る引当資産として保有している	7,000,000	
		百五銀行嬉野支店定期預金	運用益を公益目的事業の財源として使用している	16,829,822	
	特定資産引当有価証券				2,207,779,592
		京都府公債H21#6	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している		49,912,800
		三重県公債H18#1-4	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している		99,932,300
		第330回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している		38,199,200
		第152回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している		99,321,700
		京都府公債H27#5	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している		100,313,000
		第154回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している		51,068,600

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
		日本高速道路機構245	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	99,604,800
		第156回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	62,102,920
		第296回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	100,011,500
		兵庫県公債H21#3	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	99,824,200
		第318回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	100,221,100
		堺市公債H23#2	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	300,543,800
		第325回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	69,911,275
		第326回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	9,984,407
		東京都公債#715	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	50,062,100
		東京都公債#723	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	99,947,500
		第333回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	59,841,540
		大阪府公債#380	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	100,220,800
		第150回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	50,180,200
		第344回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	20,003,400
		第349回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	40,026,950
		第151回利付国債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している	506,545,500
	担い手育成事業準備資金	三重県信連本店決済用貯金	公益目的事業に係る将来の事業継続の為の財源として保有	15,534,632
	退職給付引当資産	三重県信連本店決済用貯金	退職資金の財源として保有	20,000,000
	真珠災害資金事業引当資産	三重県信連本店普通預金	公益目的事業に係る引当資産として保有	3,812,040
	就農支援資金貸倒引当資産	三重県信連本店定期預金	公益目的事業に係る引当資産として保有	1,305,000
特定資産合計				2,291,025,586
その他固定資産	建物	間仕切工事	管理目的業務で管理し、償却は面積比にて公益目的事業へ66%按分	762,429
	車両運搬具	車輛3台	公益目的事業2台 管理運営に1台使用	3
	工具・器具・備品	金庫	管理目的業務で使用している	1
		応接セット	管理目的業務で使用している	1
		電話機器	管理目的業務で使用している	355,250
		デスクトップパソコン	管理目的業務で使用している	1
		会計パーソナルコンピューターサーバー	管理目的業務で使用している	1
		共有パーソナルコンピューターサーバー	管理目的業務で管理している	605,150
		ファイヤーマスター	公益目的事業で使用している	1
	出資金	三重県農業信用基金協会	管理目的の財源として使用する財産	220,000
	ソフトウェア	新会計システムソフト	管理目的の業務に使用している	0
	長期前払費用	リサイクル預託金	公益目的事業の保有車輛に係る預託金	9,770
	担い手支援農作業受委託貸付金	伊賀市 2件 39,330㎡ 津市 1件 49,190㎡	公益目的事業貸付金 公益目的事業貸付金	12,800,000 6,800,000 6,000,000
	担い手支援農作業受委託資金貸倒引当金			3,421,000
	就農支援資金貸付金		公益目的事業貸付金	21,639,000
	就農支援資金貸倒引当金			1,394,000
	電話加入権		公益目的事業保有	74,984
長期預り資産	一般事業 いなべ市 3筆 1,059㎡ 一般事業 四日市市 3筆 3,916㎡ 一般タイプ 四日市市 11筆 10,126㎡ 事業関連タイプ 四日市市 3筆 10,546㎡	公益目的事業保有 公益目的事業保有 公益目的事業保有	81,180,752 907,072 21,133,680 30,378,000 28,762,000	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	その他固定資産	パソコン(一括償却資産)	管理目的の業務に使用している	0
		パソコン(一括償却資産)	公益目的事業に使用している	0
				0
その他固定資産合計				112,832,343
固定資産合計				2,418,857,929
資産合計				2,744,045,323
(流動負債)	事業未払金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の3月分手当、旅費	70,478,300
		三重県	共用使用施設、電気、水道代	931,048
		松阪年金事務所	職員3月分社会保険料	462,280
		N T Tファイナンス他10件	管理目的の業務にかかる未払金	985,880
		桑名市他26件	公益目的事業委託料未払金	293,125
		エヌティティデータ他11件	公益目的事業の使用費用未払金	12,848,596
		森林組合他	公益目的事業支助助成金	12,543,371
		土地買入相手先	公益目的事業に係る土地買入代金	39,085,000
				3,329,000
		前受金	表示登録農家	公益目的事業H28年度認定審査料
	預り金	松阪税務署	源泉所得税	54,094,930
		松阪年金事務所	3月分個人負担分社会保険料	261,073
		四日市土地開発公社	公益目的事業用地取得預託金	77,577
		川島土地改良区	公益目的事業土地売渡前受金	21,133,680
		三重県	公益目的事業補助金返還金	30,776,600
			1,846,000	
賞与引当金	職員	6月賞与の当期帰属分	5,768,000	
未払消費税等			0	
1年以内返済長期借入金	全国農地保有合理化協会	公益目的事業用地買入資金として	68,611,000	
	三重県信用農業協同組合連合会	公益目的事業用地買入資金として	42,290,000	
	百五銀行嬉野支店	公益目的事業用地買入資金として	11,618,000	
			14,703,000	
流動負債合計				202,168,230
(固定負債)	退職給付引当金	職員	公益目的事業及び管理業務の職員5名に対する退職金の支払いに備えたもの	92,886,000
	長期借入金	全国農地保有合理化協会	公益目的事業農作業資金貸付資金	61,729,058
		三重県	公益目的事業就農支援資金	6,000,000
	預り資産見返勘定			55,729,058
		員弁土地改良区	公益目的事業創設換地による農地取得見合代金	31,262,250
		中野土地改良区	公益目的事業創設換地による農地取得見合代金	884,250
	真珠災害資金事業預り金			30,378,000
		三重県	公益目的事業真珠災害資金預り金	3,812,040
		志摩市	公益目的事業真珠災害資金預り金	2,541,160
	南伊勢町	公益目的事業真珠災害資金預り金	1,062,427	
長期債務			208,453	
	三重県	公益目的事業就農支援資金 違約金預り金	301,487,849	
	三重県信連他関係団体	公益目的事業農林漁業後継者育成基金預り出資金	1,487,849	
			300,000,000	
固定負債合計				491,177,197
負債合計				693,345,427
正味財産				2,050,699,896


監 査 報 告 書

公益財団法人 三重県農林水産支援センター
理事長 林 敏 一 様

平成28年5月19日

公益財団法人 三重県農林水産支援センター

監 事 永 井 良 雄 

監 事 生 川 秀 治 

私たち監事は、平成27年4月1日～平成28年3月31日までの事業年度における会計及び業務の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、法人が定める定款に従い、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討しました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、財産目録）について監査を実施いたしました。

2 監査の結果

- (1) 計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、財産目録）については、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 事業報告の内容は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。